

## ASEAN 経済大臣への要望書

### 日本 - ASEAN の連携による東アジアの更なる発展を

ASEAN は目覚ましい発展を遂げ、今や世界経済の牽引役として、その存在感を高めている。また、ASEAN と日本は、経済関係が緊密化の度を深めている。わが国が ASEAN との連携を強化することは、ASEAN と日本のみならず、東アジアの持続的な経済発展を図るために必要不可欠である。

2015 年の ASEAN 共同体の創設や東アジア包括的経済連携 (RCEP) の実現に向けた ASEAN の具体的な取り組みが加速する中、「ASEAN ロードショー」がわが国で開催されるのは、まさに時宜を得たものであり、ASEAN 日本経済協議会日本委員会 (AJBC) は、ロードショーを開催する ASEAN 各国の経済大臣ならびに ASEAN 事務総長に感謝申しあげるとともに、ロードショー開催を歓迎する。

AJBC は、この機会を捉え、「経済連携」「連結性強化」「成長の質の向上」の3つの観点から、日本と ASEAN との連携を促進するため、ASEAN 経済大臣に以下の内容を要望する。

#### 1. 東アジア包括的経済連携構想 (RCEP) の推進

ASEAN は、これまでに日本、中国、韓国、インド、豪州・ニュージーランドとそれぞれ FTA を締結してきた。また、2015 年の ASEAN 経済共同体の実現に向けた取り組みが進展していることから、東アジア地域においては ASEAN を中心とした経済統合に向けた流れが加速している。

そのような中、昨年 11 月、ASEAN 首脳は、東アジア包括的経済連携 (RCEP) の枠組みを採択、また、東アジアサミットにおいて、「物品貿易」「サービス貿易」「投資」の3つの作業部会の設置を決定した。

更に、今月初めに開催された ASEAN 首脳会議において、RCEP の年内交渉開始に向け努力することが合意された。AJBC は、RCEP 実現に大いに期待している。

#### (1) 日 ASEAN 包括的経済連携

日本と ASEAN 全体との間の経済連携協定である日 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) は、2008 年 12 月 1 日に日本、シンガポール、ラオス、ベトナム、ミャンマーとの間で発効して以来、ASEAN 各国で順次発効され、利用が可能になっている。

AJCEP による貿易自由化を促進する上でも、また、AJCEP の成果を土台として RCEP を推進する上でも、全ての ASEAN 加盟国における AJCEP の発効が必要不可欠である。については、AJCEP 未発効の国の可能な限り早期の発効をお願いしたい。

また、AJCEP のサービス貿易章、および投資章については、現在、交渉が進められている。既存の二国間経済連携協定に比べ、AJCEP を十分に付加価値のある協定とするため、サービス貿易章と投資章の交渉妥結を期待している。

## **(2) RCEP**

東アジア地域の生産・販売ネットワークを拡大・強化していくためには、ASEAN を軸に東アジア地域の経済連携を進めることが重要である。そのような観点から、AJBC は、本年 11 月に開催される東アジアサミットにおいて、ASEAN が提案した新たな枠組みである RCEP の交渉開始が決定されることを期待する。また、そのために、「物品貿易」「サービス貿易」「投資」の 3 つの作業部会を、可能な限り早期に立ち上げることを要望する。

## **2. ASEAN 連結性の促進**

ASEAN は、貿易、投資、インフラ、観光、人的交流、及び文化交流の促進など、連結性強化を通じた域内の発展・格差の是正を図ると共に、2015 年の共同体実現を補完するため、物理的連結性、制度的連結性、および人的連結性を 3 本柱とする ASEAN 連結性マスタープランを策定、実行している。

ASEAN 連結性マスタープランに基づく ASEAN 連結性の推進は、ASEAN の競争力強化にとって重要である。また、ASEAN 域内のみならず、周辺国との連結性を強化することで東アジアの持続的な成長が促進される。

他方、ASEAN 地域に進出している日系企業は、電力供給の不足や不安定さ、道路インフラの未整備、鉄道ネットワークの未整備などハード・インフラの問題、および貿易関連法制度の不透明性や頻繁な変更、税関手続きの遅延などのソフト・インフラの問題に直面している。

### **(1) 官民連携 (PPP) における政府と民間の責任分担の明確化**

AJBC は、ASEAN 連結性を推進する観点から、今月初旬に ASEAN 首脳が ASEAN インフラ基金 (AIF) の創設を決定したことを歓迎する。

ハード・インフラの整備を推進するためには膨大な資金が必要となるため AIF に加え、官民連携 (PPP) の活用が重要と考える。わが国企業は、パッケージ型インフラの輸出などによりインフラ整備に貢献したいと考えているが、過度なリスクを負担することへの懸念がある。

官民連携（PPP）によるハード・インフラの円滑な整備を図るため、政府と民間の責任分担を明確化させ、民間企業の過度なリスク負担を軽減する仕組み作りをお願いしたい。

## **（２）WTO 政府調達協定への加盟**

物理的な連結性に必要なインフラ整備に関し、公正で透明性の高い政府調達手続を確保するため、WTO に加盟している ASEAN メンバー国で WTO の政府調達協定に未加盟の国は、可能な限り早期に政府調達協定に参加して頂きたい。

## **（３）ASEAN 域内における貿易円滑化の促進**

ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA: Federation of Japanese Chambers of Commerce and Industry in ASEAN）の要望にもあるように、ASEAN 地域に進出している日系企業は、ビジネス環境改善の観点から、税関手続や基準・認証制度の調和や適切な運用を通じた貿易円滑化を要望している。

特に、①関税分類に関する事前教示制度の導入、②ASEAN 物品貿易協定（ATIGA）における自己証明制度の導入、③家電の省エネ基準の統一化、④自動車部品に関する基準の統一と相互承認、の早期実現をお願いしたい。

## **３．中小企業の育成による成長の質の向上**

ASEAN 各国において、中小企業は企業数の 96%以上を占め、雇用の 50～95%を支えている。また、中小企業の GDP に対する寄与度は 30～53%にも達する。そのような意味において、ASEAN があまねくひろがる持続的な経済成長と発展による格差是正を通じた ASEAN 経済共同体を実現するためには、域内の雇用とイノベーションの源泉である、中小企業の育成・強化が重要だと考える。

ASEAN は、経済共同体の実現に向けたブループリントにおいて、公平な経済発展を図るため、中小企業の発展に取り組むことを明確にしている。また、中小企業発展のための戦略的行動計画において、優先課題として（１）国際化、（２）中小企業金融、（３）人材育成、（４）インキュベーターと地方の中小企業の育成、（５）中小企業サービスセンターの設立、（６）ASEAN 中小企業基金の設置、の 6 つの柱を特定し、各国が中小企業振興策に取り組んでいる。

### **（１）日本と ASEAN の中小企業間の連携強化**

わが国の中小企業の間では、海外展開への関心が高まっている。高い技術力を持った日本の中小企業の ASEAN 進出は、ASEAN の中小企業への技術移転を通じ、ASEAN の中小企業の発展を促し、ひいては ASEAN の経済成長に繋がると考える。

日本の中小企業の ASEAN における事業機会の拡大や、日本と ASEAN 双方の中小企業の連携を強化するためには、電力、道路、情報通信システムなど基本的なインフラが整備された日本の中小企業向けの工業団地の整備や、日本語の窓口も含めたワンストップ・サービスの実現など、事業環境整備をお願いしたい。

## **(2) 連携を通じた経済団体の能力向上**

中小企業の育成・強化のためには、政府はもとより、中小企業を会員に擁する経済団体の果たす役割も大きい。日本では、商工会議所が経営指導をはじめ、金融支援、人材育成、国際化支援などの事業を通じ、長年にわたり中小企業の発展に貢献している。

日本商工会議所は、ASEAN 各国の商工会議所の職員を対象とした研修の実施により、今後とも、ASEAN 各国の商工会議所などの人材育成に貢献していきたいと考えている。

また、日本と ASEAN 各国の商工会議所などの経済団体間の協力・連携を強化することで、双方の会員企業間の事業機会の拡大、企業の成長に貢献していきたい。

## **4. 日本の経済界との対話**

### **(1) 日 ASEAN 官民対話の促進**

AJBC は、今回の ASEAN 経済大臣によるロードショー、ならびに官民対話の開催を歓迎する。今後も、日・ASEAN の連携強化を通じた東アジアの発展を促進する観点から、このような官民対話を継続して頂きたいと考えている。

### **(2) FJCCIA の活動支援**

FJCCIA は、ASEAN 各国に進出した日系企業によって設立された日本人商工会議所が 2008 年に結成した連合組織である。

ASEAN 経済大臣におかれては、対話の実施など、FJCCIA の活動に格別のご理解を頂いているところであるが、引き続き、FJCCIA の活動をご支援願いたい。また、ASEAN 各国の日本人商工会議所の活動についても、ご理解、ご支援を賜りたい。